



「包括的な世界経済におけるアフリカの役割」

ポール・ウォルフォウィッツ

世界銀行グループ総裁

スピーチ

日本外国特派員協会

2006年5月29日

東京

(仮訳)

はじめに

日本外国特派員協会（FCGJ）のダン・スローン会長ならびにFCGJ役員の皆様、本日はありがとうございます。

こうして日本を訪問し、あらゆる地域の人々に機会を創造する包括的な世界経済の構築についてお話しできることをうれしく思っております。これは、今世紀が直面する根本課題の1つでもあるからです。

特に、こうして東京においてスピーチの機会を得られたことは大きな喜びです。なぜなら、日本は世界経済や国際開発援助において中心的な役割を果たしている国だからです。皆さんもご存知のとおり、日本は世界第2位の二国間援助提供国であり、また、国際協力機構（JICA）や国際協力銀行（JBIC）などの機関がめざましい実績を上げていることもあり、途上国世界において大きな存在感を確立しています。

日本は、世界銀行グループの第2の株主であり、世界の貧困削減を使命に掲げるわれわれにとって極めて重要なパートナーでもあります。日本国民の皆様、そして日本政府からの常に変わらぬご支援に感謝申し上げます。

貧困削減への歩み

1年前に世界銀行グループ総裁に就任した私は、3つの大陸を訪れ、23カ国の政策担当者や起業家、シビルソサエティのリーダー、農民、学生たちと話をすることができました。

こうした交流を通して私は、ある確信を強めました。われわれは貧困の削減という困難な課題に直面しているだけでなく、変化を生み出すかつてないほど大きな機会をも手にしているということです。

それは、過去半世紀の歩みが証明しているとおりで、過去25年間に、1日1ドル未満で生活する人の数は世界中で5億人減りました。このままのペースで減少が続けば、2015年までにさらに4億人が貧困から脱することになるでしょう。

1990年当時、中国では1日1ドル未満で生活する人の数が3億7500万人に上っていました。ところが、3年前には、その数が1億8000万人にまで半減しました。2015年に

は、1600 万人へとさらなる減少が予想されています。考えてもみてください。3 億 7500 万人が 1600 万人になるのです。

インドをはじめとする南アジアでは、1990 年に 4 億 6200 万人だった貧困層が、2015 年には 2 億 3200 万人に減少すると見込まれています。

こうした数字を前にすると、貧困削減が単なる希望ではないことがわかります。途上国内外のパートナーシップやビジョン、投資があれば貧困削減の実現は可能なのです。

東京をはじめとする都市で活動する投資家、政策担当者、アナリストは重要な役割を担っています。そして、ワガドゥグーやナイロビなどの投資家、政策立案者、アナリストの役割もまた、同じように重要です。

アフリカ： 機会と課題

国際社会にとってアフリカは、特別な開発課題を投げかける存在です。一例を挙げると、世界中ほかのすべての地域において貧困層が減少しましたが、アフリカでは事情が異なりました。

実は、アフリカに限っては貧困者数が逆に増加しているのです。1981 年から 2002 年までの間に、貧困に陥った人の数は、1 億 6400 万人から 3 億 300 万人へとほぼ倍増しました。2015 年には、3 億 3600 万人に増えると予想されています。

このように困難に直面しているアフリカではありますが、絶望や悲観だけに埋もれているわけではありません。最近ギャラップ社が世界中の 5 万人を対象に実施した調査によると、アフリカの人々が世界で最も楽観的であることがわかりました。2006 年は 2005 年よりよい年になると思うかという質問に、アフリカの人々は 57%が「そう思う」と答えました。ヨーロッパの人々はもっと裕福ではありますが、これほど希望に満ちているわけではありません。

このことから、アフリカの人々自身は、アフリカに足りないものがあることを認めながらも、同時に機会を見出していることがうかがえます。そして、実際、そのとおりなのです。

最近ル・モンド紙に掲載されたアフリカのジャーナリスト、ジャン・ダシラム・フィアウウーモ (Jean Dassiam Fiauoumo) 氏による記事を読むと、アフリカには貧困や飢餓や病気以外の側面もあることがわかります。証券取引所や高層ビル、インターネットカフェもあれば、中産階級も増えつつあるのです。アフリカには、世界でも指折りのパフォーマンスを誇る証券取引所 (ガーナ証券取引所) があります。この取引所は外国人投資家に最高レベルの利回りをもたらしています。

「不当な評判を広めることでアフリカの問題をこれ以上悪化させるのはやめようではないか」と、Fiauoumo氏は訴えています。

私もこの視点に立って、アフリカについてあまり知られていない側面をいくつかご紹介したいと思います。

1995年以降、アフリカでは、産油国を除く15カ国の平均成長率が5.3%でした。これらの国々には、アフリカの人口の35%が暮らしています。

初等教育における就学率は、1990年の73%から、2004年には93%に上昇しました。

ガーナでは、1990年に58%だった15歳以上の国民の識字率が、2002年には74%にまで急上昇しました。

長い間取り残されてきたアフリカの起業家たちは、切り花や野菜、衣料品などの輸出事業を成功させることによって、世界の市場と建設的につながりを持てることを証明し始めています。

16件もあったアフリカでの紛争も、2002年をピークに着実に減り続け、今では6件です。モザンビークなどの国々は内戦からの復興を果たし、頼もしい進歩を遂げています。

21年間続いた南北スーダンの紛争や、長期化したアンゴラとリベリアの戦争など、長期にわたり当事国の発展を妨げてきたいくつかの内戦も、終結しています。

国際社会の対応

世界のパートナーも行動を起こしています。グレンイーグルズでおこなわれたG8サミットでは、世界最大の先進諸国が2010年までにアフリカへの援助を年間250億ドル増やすことで合意しました。これは2005年の水準の倍以上に当たります。また、債務削減の拡大・促進についても合意が行われました。この合意により実施されることになった多国間債務削減イニシアティブは、世界の最貧困国17カ国を対象に約370億ドル相当の債務を削減するものであり、17の対象国のうち13カ国がアフリカの国々です。

今後われわれは、こうした新しい公約が確実に、しかも有効に実行されることを見届けなければなりません。ドナー各国は、その活動コストを抑制し、援助の流れをもっと予測可能なものにするため、自国の開発プログラムの調和や調整に取り組むことも約束しました。

最も重要なのは、資本の豊富な国から発展途上国に資金がいくら移動するかではなく、実際に成果を上げているかどうかを重視している点です。就学率を高め、マラリアの犠牲者数を減らし、輸出水準を向上させることができるかどうかの問題なのです。

世界銀行は、アフリカ行動計画を発表しました。この計画では、インフラの格差縮小やマラリア抑制から、ビジネスの発展を妨げる規制の撤廃にいたるまで、あらゆる分野に関する極めて具体的な目標を設定しています。

今後何が必要か：貿易、交通手段、農業

アフリカ行動計画の中で対象となっている4つの課題についてお話ししたいと思います。これらの課題は、アフリカの現状を好転させるために、アフリカとその国際パートナーが取り組まなければならないものです。1つめの課題は貿易です。サブサハラ・アフリカでは、貿易取引の思い切った改革が実現すれば、実質所得が48億ドル増加するでしょう。

綿という1つの産業分野だけをとってみても、有意義な貿易改革により、アフリカの綿生産高は2015年までに年間22億ドル増加すると予想されます。

昨年夏、私はブルキナファソを訪問しました。この国の平均国民所得は年間350ドルであり、子供の5人に2人は栄養不良です。しかし、ブルキナファソの綿栽培農家も、アメリカなどはるかに裕福な国々が自国の綿栽培農家に補助金を支給して貿易を歪曲してさえいなければ、国際的な競争力をつけることができるはずですが、アメリカが綿農家に補助金を支給しているために、西アフリカ経済圏は年間推定1億5000万ドルの損失をこうむっているとされています。

アフリカの人々が自由貿易環境で得られる利益の78%は農業に関連したものですが、その農業こそアフリカの人々の大多数にとって今も生計を立てる手段なのです。チリやブラジルなどでの経済成長の経験から、農産物の輸出が経済成長と貧困削減にとって多大な貢献をし得ることがわかっています。

アフリカには、こうした潜在性の明らかな兆しがいくつも認められます。ケニアで栽培されたバラは毎夜ロンドンへ空輸され、マークス・アンド・スペンサーの店頭で販売されています。また、セネガルで収穫されたチェリートマトはダカール郊外で梱包の上、冷蔵され、フランスのスーパーマーケットに空輸されています。ガーナでは新たな分野での輸出が、2000年以降、60%も増加しています。

ところが、アフリカの輸出国は、自国の農産物を加工したり付加価値をつけたりした場合に、多大な関税をかけられがちです。アジアでは、たとえばココアパウダーにかける

れる関税は、カカオ豆にかけられる関税の4倍近くになります。こうしたペナルティは、脂肪種子を植物油に加工した場合にはさらに大きくなります。

国際社会はドーハラウンドを成功させることによって、公平な競争条件を確保し、広範な開発目標に向けた環境を構築する必要があります。富裕国はこれを最優先事項とし、自国の農業セクター自由化に向けて断固として踏み出す準備を整えなければなりません。

国内の障害

しかし、アフリカが輸出でより大きな成功をおさめるために克服しなければならない最大の障害のいくつかは、アフリカ諸国自身の内側にあります。これこそが、**企業にやさしい環境をつくる**という、アフリカが重視しなければならない2つめのポイントです。

世界銀行グループは毎年、投資家が直面する規制面の障壁を明らかにし、ビジネス環境の視点から各国をランク付けする「ビジネス環境の現状」報告書を発行しています。

今年の報告書では、最も起業しにくい環境にあると判定された10カ国のうち9カ国がアフリカの国々でした。事業立ち上げに要する期間だけをとってみても、日本では31日、オーストラリアではわずか2日であるのに対して、コンゴ民主共和国では155日もかかっています。

たとえば、ブルキナファソで登記を経て事業を立ち上げようとする、最短でも45日と1人あたり国民所得の1.5倍の費用が必要になります。ブルキナファソの国民所得がわずか350ドルであることを考えれば、こうした費用は新規事業の立ち上げを断念させるのに十分な負担であるといえます。

世界銀行は12カ国以上で投資環境評価を実施しています。これは、投資増大や雇用増加の迅速化を促すために政府が実施し得る具体的な改革を明らかにするものです。

こうした改革によって状況を大きく改善できる可能性もあります。マダガスカルのある衣料品輸出業者が試算を行ったところ、通関手続きが1日に短縮された場合、賃金総額の実に30%に相当するコストを削減できることがわかりました。

不十分な道路、非効率な港湾、そして停電が、アフリカの起業家が世界市場で競争するための努力の妨げとなっていることを、調査結果は示しています。

たとえば、ルワンダの農家はコーヒーの輸出を大きく伸ばしていますが、彼らが手にするのは、モンバサで船積みされる時点での価格の20%にすぎません。残りの80%は、

ルワンダからケニアまで運ばれる間に、劣悪な道路事情や行政上の障害といった要因から発生する輸送費として消えていくのです。

アフリカの企業には、もはやこうした障害を放置しておく余裕はありません。

インフラ：成長への架け橋

3つめの課題は、アフリカにおけるインフラの整備です。

現在の世界の人口は63億人ですが、そのうち16億人は基本的なエネルギーの供給を受けていません。うち5億人がサブサハラ・アフリカに住む人々です。

また、アフリカの人口のうち90%近くはバイオマス燃料に依存しています。彼らには、持続的な森林管理と共に、屋内の空気汚染を抑えるための改良型調理用コンロや燃料といった支援が必要です。

アフリカのインフラは、1960年代から1970年代にかけては、ほぼ十分な形で経済成長を支えてきたかもしれませんが。しかし大幅な人口増加や急激な都市化により、インフラの需要と供給との間には深刻なミスマッチが生じています。

大方の試算によれば、アフリカ諸国がミレニアム開発目標を達成するには、新しいインフラの建設と既存施設の維持管理のために、GDPの約9%、金額にして年間約400億ドルを投資する必要があります。これは、過去40年間の投資額の2倍以上に相当します。

取り組みを進めるに当たっては、パートナーシップが極めて重要な役割を果たすこととなります。アフリカ各国の政府や民間部門の指導者は、成長を妨げている、インフラ面での重大な制約を見つけ出すことはできます。しかし、インフラの改良に必要な資金の調達という課題に取り組むには、幅広い国際的関与が必要となります。

世界銀行グループによるアフリカでのインフラ投資は、2000年には6億ドルでしたが、2008年には24億ドルにまで増える見込みです。また、アフリカ・インフラ・コンソーシアムの一員としても、二国間あるいは多国間パートナーと協力して取り組みを進めています。

有効に機能する政府

4つめの課題は脆弱なガバナンスであり、これは今日アフリカが直面しているもっとも困難な課題の1つです。英国アフリカ委員会によると、国民の期待に応える能力が政府

にないこと、そして政府に説明責任が欠落していることが、この 50 年間、アフリカの発展を妨げてきました。

[地域や政治風土にどれだけ違いがあろうとも、人々が機能する政府、つまり誠実で有能な政府を求めていることはどう見ても明らかです。]

今後 10 年間に、サブサハラ・アフリカの各国政府は、石油収入だけで 2000 億ドル以上を手にするようになるでしょう。これは、切実に求められている保健、教育、インフラへの投資を促進するすばらしい機会が訪れることを意味しています。

しかしながら、有効かつ透明で説明責任のある政府がなければ、こうした機会は失われてしまう可能性もあります。アフリカの資源豊富な国々の中に、「資源採取産業に関する透明性イニシアティブ (EITI)」を実施する国が増えてきていることに、大いに勇気づけられているのはそのためです。このイニシアティブは、天然資源収入の管理に関して透明性を高めるとともに、こうした収入の用途についての重要な情報を国民が知ることができるようにするものです。

日本などのパートナーがこの計画を支援し、計画の効果的な実施のために技術的専門知識を提供してくれるものと、われわれは期待しています。

世界銀行グループでは、国レベルでの不正防止活動を拡大しているところです。

われわれは、司法改革、行政改革、マスメディア、情報公開、公共サービス提供の分権化などの主要分野への投資を拡大していく所存です。また、世界銀行の融資によるプロジェクトにおける不正行為の危険を最小限にとどめるための、新しいシステムを導入しました。

アフリカの発展に日本が果たす役割

言うまでもなく日本は、アフリカ企業の発展を妨げているインフラ格差を解消するにあたって、重要な役割を担っています。東アジアでは、急成長や、1998 年の金融危機からのすばやい立ち直り、そしてもちろん中国やインドでの貧困削減のすばらしい進展においても、民間セクターが極めて重要な役割を果たしてきました。日本は、アフリカにおいて成長の原動力となる民間セクターの活性化を推進することができます。

2002 年から 2004 年にかけて、サブサハラ・アフリカに対する日本の対外直接投資は 4 億 1500 万ドルでした。これは、日本がその期間に実施した対外直接投資の総額 1085 億ドルのわずか 0.4% にすぎません。またこの 4 億 1500 万ドルの投資のうち、1 億 8300 万ドルは南アフリカ—主に自動車産業—に対するもので、1 億 6900 万ドルはリベリア

とそこでの海事産業に対するものでした。これら 2 か国への投資額は 3 億 5200 万ドルで、2002 年から 2004 年における日本の対アフリカ直接投資総額の 85% を占めました。

貿易についても同様です。2003 年から 2004 年にかけての日本の輸入高のうち、アフリカの製品やサービスは 2% 未満であり、しかもその大半は、燃料、鉱石、金属、農業原料といった付加価値の低い品物が占めました。

対外援助に関しては状況はより良く、ここ数年間では、日本の政府開発援助（ODA）総額のうち約 10% が、アフリカに対するものとなっています。また、小泉首相が、今後 5 年間に日本の ODA を 100 億ドル増やし、今後 3 年間にアフリカ向け ODA を倍増させると約束してくださったことを私は大変嬉しく思っています。

結論

援助は重要ですが、貿易と投資も、途上国の人々のために雇用と機会を創出するに当たり極めて重要です。もちろん、これら 3 つのために条件を整える必要があります。また、支援が確実に有効利用され機会を実現できるようにするには、よいガバナンス、健全な財政管理、そして強固な公的機関が欠かせません。

しかしアフリカ全土で、有能な指導者が登場しつつあります。アフリカ大陸訪問に際しての小泉首相の言葉を借りると、アフリカは「自助努力の地」になりつつあるのです。

日本のような経済大国がなぜ、地球の裏側で苦しんでいる大陸のことを気になければならないのかと、思われる方もいるかもしれません。1 つの答えは、指導的立場に立つ日本には責任もまた生じるという点です。日本は単なる地域の大国ではなく、世界的な大国です。現在、アフリカの多くの国々が、50 年前の日本と同じ状況にあり、日本の経験から多くを学べるかもしれないのです。

アフリカ亜大陸に住む 6 億人の半分以上が絶望的な生活をしている状況を、これ以上放置しておくわけにはいきません。われわれはみな、こうした状況を改善し繁栄へと導くという役割を担っているのです。

日本のような世界的影響力のある国の支援と協力が得られれば、10 年後には、世界経済がより包括的なものとなり、アフリカ大陸も世界から分断された状況から脱することができるはずで

そのときわれわれは、2005 年の調査でアフリカの人々が世界で最も楽観的であった理由を理解することができるでしょう。

ご静聴ありがとうございました。